

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年 6 月27日
【事業年度】	第54期（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）
【会社名】	G M B 株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 松岡 信夫
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地 3
【電話番号】	（ 0745 ） 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 金本 現一
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地 3
【電話番号】	（ 0745 ） 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 金本 現一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	47,690,263	46,119,012	58,663,976	64,863,470	68,536,101
経常利益又は経常損失 (千円)	2,710,795	1,483,434	2,251,810	1,518,879	17,207
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	1,493,369	416,409	881,598	364,902	1,697,486
包括利益 (千円)	1,457,070	3,199,400	5,369,495	3,247,619	3,137,110
純資産額 (千円)	19,149,802	23,316,349	28,284,627	31,135,228	27,599,980
総資産額 (千円)	40,483,709	47,650,490	58,514,768	68,226,754	65,327,788
1株当たり純資産額 (円)	3,045.56	3,407.00	3,992.76	4,327.86	3,746.00
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	286.55	79.90	169.17	70.02	325.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	37.3	35.6	33.1	29.9
自己資本利益率 (%)	9.7	2.5	4.6	1.7	8.1
株価収益率 (倍)	5.2	13.5	7.4	17.9	2.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,048,168	1,050,759	4,213,461	3,024,301	1,963,026
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,780,671	3,074,820	3,385,663	6,402,109	5,109,823
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	452,154	2,722,167	288,625	3,056,343	2,088,755
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,395,985	3,337,365	5,018,951	4,938,937	3,737,027
従業員数 (人)	2,700	2,622	2,707	2,793	2,787
(外、平均臨時雇用者数)	(179)	(105)	(95)	(84)	(72)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期から第53期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

4. 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)を示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	16,671,155	13,974,734	16,805,955	16,724,309	16,374,526
経常利益又は経常損失 (千円)	864,578	536,742	397,003	15,430	365,830
当期純利益又は当期純損失 (千円)	506,079	368,821	253,259	49,416	1,420,363
資本金 (千円)	838,598	838,598	838,598	838,598	838,598
発行済株式総数 (株)	5,212,440	5,212,440	5,212,440	5,212,440	5,212,440
純資産額 (千円)	13,823,926	14,014,535	14,073,578	13,797,171	12,146,379
総資産額 (千円)	23,295,677	22,604,879	23,497,502	23,796,146	21,568,996
1 株当たり純資産額 (円)	2,652.63	2,689.20	2,700.53	2,647.49	2,330.73
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	20.00 (20.00)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (円)	97.11	70.77	48.60	9.48	272.55
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.3	62.0	59.9	58.0	56.3
自己資本利益率 (%)	3.7	2.6	1.8	0.4	10.9
株価収益率 (倍)	15.2	15.3	25.9	132.1	2.9
配当性向 (%)	41.2	56.5	82.3	421.8	7.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	403 (55)	384 (43)	367 (40)	375 (31)	360 (19)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期から第52期までの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第53期及び第54期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の () 内は外数であり、臨時従業員数 (人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。) を示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年5月	大阪府大阪市生野区中川町4丁目53番地にて、資本金5,500千円で株式会社浪速精密工業所設立
昭和38年8月	大阪府八尾市楠根町2丁目58番地に事務所・八尾第一工場建設
昭和39年7月	大阪府八尾市楠根町2丁目58番地へ本社移転
昭和45年3月	大阪府八尾市山城町5丁目5番地の22に八尾第二工場を建設
昭和51年12月	子会社GMB UNIVERSAL JOINTS, INC.設立
昭和52年8月	関連会社GMB UNIVERSAL JOINTS (WEST) INC.設立
昭和52年12月	東大阪鍛工株式会社を子会社化
昭和54年2月	関連会社韓国G M B 工業株式会社設立
昭和55年1月	大阪府八尾市楠根町5丁目38番地に八尾第三工場建設。プレス部門を八尾第三工場へ移設
昭和55年5月	事務所・配送センターを整備するため、大阪府八尾市楠根町4丁目20番地の1の現八尾第四工場を買収
昭和56年10月	大阪府八尾市楠根町4丁目20番地の1に本社移転
昭和58年12月	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3に奈良工場（現本社）を建設
昭和60年1月	本社機能を奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3に移転
昭和63年4月	子会社GMB UNIVERSAL JOINTS, INC.と関連会社GMB UNIVERSAL JOINTS (WEST) INC.が合併し、社名をGMB NORTH AMERICA INC.に変更
平成元年5月	ジーエムビー株式会社に社名変更
平成3年12月	子会社韓国ベアリング株式会社設立
平成4年9月	子会社山東吉明美工業有限公司設立
平成5年6月	関連会社韓国G M B 工業株式会社が、子会社韓国ベアリング株式会社を吸収合併することにより、韓国G M B 工業株式会社を子会社化
平成8年3月	子会社青島吉明美機械制造有限公司設立
平成13年9月	子会社THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.設立
平成14年8月	登記上の本社を奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3に変更
平成14年11月	G M B 株式会社に社名変更
平成14年12月	子会社東大阪鍛工株式会社を清算
平成15年12月	大阪府八尾市楠根町4丁目36番地の3に八尾第五工場建設、プレス部門を集約
平成16年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年1月	子会社韓国G M B 工業株式会社が、GMB KOREA CORP.に商号変更
平成18年5月	子会社GMB AUTOMOTIVE USA INC.及びGMB AUTOMOTIVE USA LLC.設立
平成18年8月	子会社青島吉明美汽车配件有限公司設立
平成19年6月	子会社GMB AUTOMOTIVE USA INC.及びGMB AUTOMOTIVE USA LLC.を清算
平成21年1月	子会社GMB KOREA CORP.が、韓国忠清南道瑞山市に3番目の製造拠点となる瑞山工場建設
平成21年6月	関連会社THAI KYOWA GMB CO.,LTD.設立
平成22年12月	子会社山東吉明美工業有限公司の出資持分を全額譲渡
平成24年11月	子会社GMB KOREA CORP.が韓国証券取引所に株式を上場
平成25年1月	子会社吉明美（杭州）汽配有限公司設立
平成25年4月	子会社AG TECH CORP.設立
平成25年6月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合により東京証券取引所市場第一部に上場
平成25年12月	子会社GMB KOREA CORP.が、韓国京畿道安養市に研究開発拠点となる安養研究事務所設置
平成25年12月	子会社吉明美汽配（南通）有限公司設立
平成26年5月	子会社GMB RUS TOGLIATTI LLC設立
平成26年5月	子会社GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社（G M B 株式会社）、連結子会社10社（GMB NORTH AMERICA INC.、GMB KOREA CORP.、AG TECH CORP.、青島吉明美机械制造有限公司、青島吉明美汽車配件有限公司、吉明美（杭州）汽配有限公司、吉明美汽配（南通）有限公司、THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.、GMB RUS TOGLIATTI LLC、GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.）及び持分法適用の関連会社1社（THAI KYOWA GMB CO.,LTD.）により構成されており、自動車部品等の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの製品は、当社を中心に世界各国の補修用部品として供給されるものと、連結子会社のGMB KOREA CORP.を中心に、自動車完成車メーカーやその系列部品メーカーへ供給される新車用部品とに大きく分類され、その需要構造の違いにより、製品販売戦略も異なった対応をしております。

(1) 主要取扱製品

部品分類	取扱製品名
駆動・伝達及び操縦装置部品	ユニバーサルジョイント ステアリングジョイント 等速ジョイント バルブスプール マニュアル・コントロール・シャフト ピニオン・シャフト 油圧ピストン ボールジョイント タイロッドエンド
エンジン部品	ウォーターポンプ ウォーターポンプ・ベアリング ファンクラッチ
ベアリング	テンショナー・アイドラ・ベアリング オート・テンショナー・アイドラ・ベアリング ボールベアリング ハブベアリング ブラケット ロッカー・アーム・ローラー

(注) 用語説明

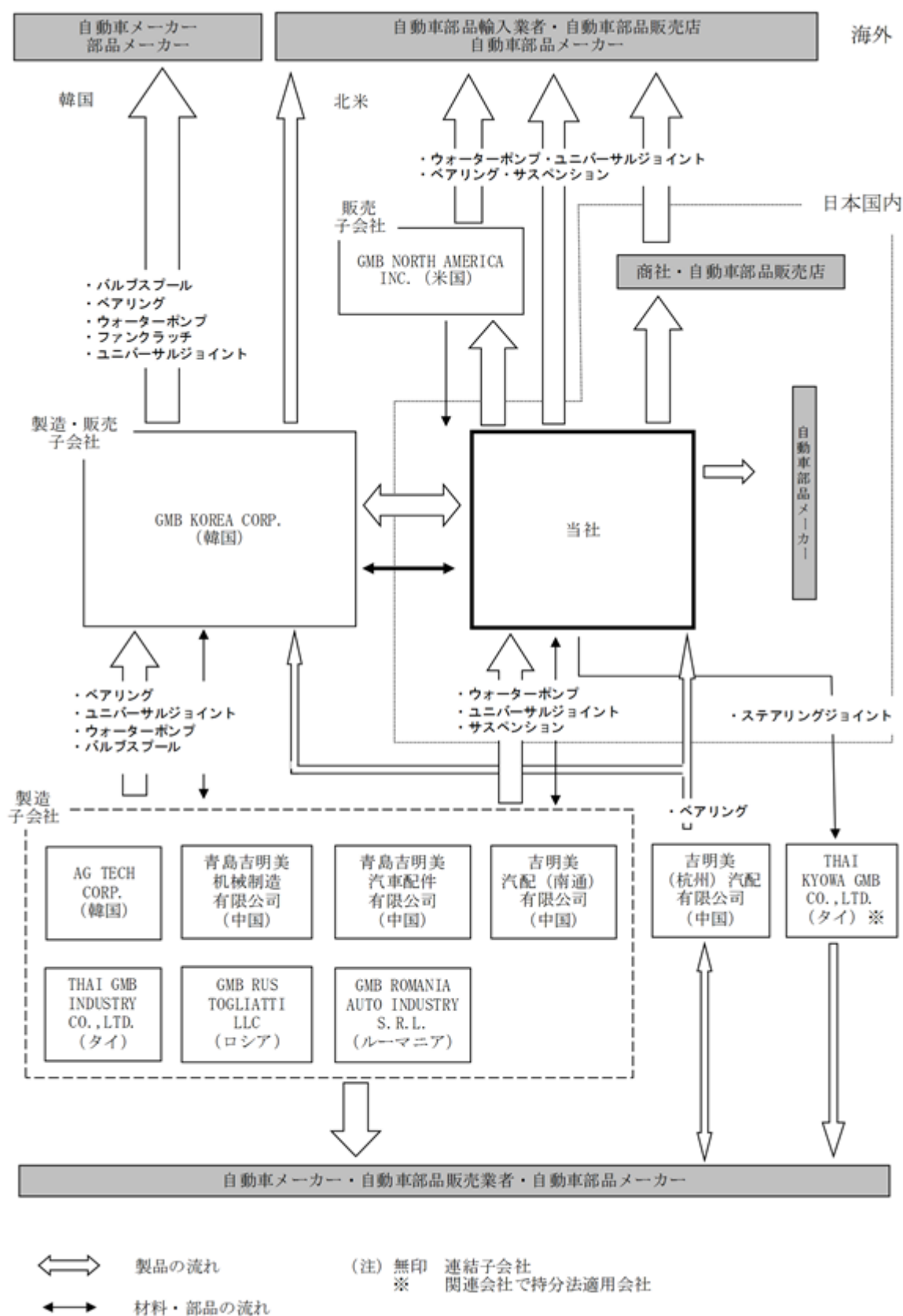
ユニバーサルジョイント	<ul style="list-style-type: none"> 自動車などの駆動軸接続部に使用される十字型の「自在継手」のことをいい、用途によって以下のとおりに分かれる。 <ul style="list-style-type: none"> ソリッドタイプ：一般の自動車の自在継手（中荷重） メカニックタイプ：建設重機・ダンプカーなどの自在継手（高荷重） シェルタイプ：ステアリングに使用する自在継手（低荷重）
ステアリングジョイント	<ul style="list-style-type: none"> 自動車のハンドルの回転をスムーズにインタームシャフトに伝えるためのユニバーサルジョイントの一種で低荷重用である。
等速ジョイント	<ul style="list-style-type: none"> F F（フロントエンジン・フロントドライブ）車の駆動軸に取り付けられ、ドライブシャフトに動力を伝達させるための連結部品でユニバーサルジョイントに比べて、等速回転が可能である。
バルブスプール	<ul style="list-style-type: none"> オートトランスミッションに入る油の圧力・流れの方向・流量を変えるためのコントロールバルブボディという装置に組み込まれた特殊形状のピンのこと。
マニュアル・コントロール・シャフト	<ul style="list-style-type: none"> 手動にてトランスミッションを変速操作（シフト変更）するための連結棒のこと。
ピニオン・シャフト	<ul style="list-style-type: none"> ハンドル操舵の先端に位置し、回転運動を直線運動に変換させる機構部品で、ステアリングの操作を車輪（ホイール）に伝達する機能を持つ。
油圧ピストン	<ul style="list-style-type: none"> オートマチック変速機（AT）の内部にて、変速機の油圧変動をコントロールするための部品。
ボールジョイント	<ul style="list-style-type: none"> サスペンションやステアリングのリンク間の結合に使用し、車体の重量を支えながらピボット運動の機能を有する継手を指す。

タイロッドエンド	・・・	ステアリングリンクを構成する部品で、リンク間を連結するためのロッドの先端に付く部品。
ウォーターポンプ	・・・	エンジンを冷却するために、冷却水を強制的に循環させるためのポンプのこと。
ウォーターポンプ・ベアリング	・・・	ウォーターポンプに使用されるベアリングのこと。
ファンクラッチ	・・・	クーリングファンを駆動させる機構であるが、クーラントが低温のときはファンが低回転、クーラントが高温になればファンが高回転するようにファンの回転を温度に応じて自動的にコントロールさせるための装置。
テンショナー・アイドラー・ベアリング	・・・	カムシャフトの駆動用のタイミングベルトの伸びを調節し絶えず張りを保つために使用する中間の軸受を指し、テンショナーベアリングはベルトに張りを与え、アイドラーベアリングはベルトの掛かり代を大きくする。ベルトの音・振動を緩和させる。
オート・テンショナー・アイドラー・ベアリング	・・・	上記テンショナーで、チェーン及びベルトの張りを、スプリング又は油圧ダンパーにて自動に与える機構を持ったテンショナーを指す。
ボールベアリング	・・・	転動体に鋼球を使用し、高速回転・中荷重に耐えうる軸受けで、荷重の受ける方向によりラジアル軸受け、スラスト軸受けと区分される。
ハブベアリング	・・・	車輪を構成する部品であるハブに使用されるベアリングで、車両自体の荷重を支え効率的な回転運動で車両運行の安全性と快適性の為の重要な部品。
ブラケット	・・・	テンショナーやベアリングを本体に固定するために取り付けられている突起部品のことで、主に鉄板をプレス加工して使用される。
ロッカー・アーム・ローラー	・・・	吸・排気バルブを開閉するロッカーアームの中に入り、シャフトとの摩擦を軽減するために摺動部分に使用する。

(2) 当社及び連結子会社の位置付けと事業内容

セグメント	名称	主要な事業内容
日本	当社（GMB株式会社）	自動車のエンジン部品であるウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売及び各子会社の製品の販売を主に営んでいるとともに、グループ中核企業として先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に海外補修用市場向けに販売を行っております。
米国	GMB NORTH AMERICA INC.	当社グループ各社の製品を、米国を中心とした北米各国へ補修用部品として販売する販売会社であります。
韓国	GMB KOREA CORP.	自動車部品等の各種ベアリング製品、エンジン部品であるファンクラッチ・ウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるバルブスプール・ユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売を営んでいるとともに、当社同様に先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に韓国国内の自動車完成品メーカー及びその系列各社への販売が中心であります。
	AG TECH CORP.	主に韓国・欧州の完成車メーカー向けの新車用のウォーターポンプ及び電動ウォーターポンプの製造をしております。
中国	青島吉明美机械制造有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にベアリング・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
	青島吉明美汽车配件有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・バルブスプールの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
	吉明美（杭州）汽配有限公司	主に海外および中国国内の補修用部品市場へ販売する製品のうち、中国国内の協力工場から調達する製品の物流・品質管理拠点となる販売会社であります。
	吉明美汽配（南通）有限公司	主に中国国内の新車用部品市場向けのベアリング製品の製造をしております。
タイ	THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・サスペンションパーツの部品及び製品の製造をしております。また、一部タイ国内販売も手掛けております。
欧州	GMB RUS TOGLIATTI LLC	主に欧州の完成車メーカー向けの新車用のウォーターポンプの製造をしております。
	GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.	主に欧州の完成車メーカー向けの新車用のウォーターポンプの製造をしております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
GMB NORTH AMERICA INC. (注) 1. 2.	アメリカ ニュージャージー州デイトン	千米ドル 5,500	自動車部品の販売	97.1 (34.3)	当社製品の同社への販売 当社製品の部品・消耗品の同社からの仕入 資金の貸付 債務保証あり 役員の兼任あり
GMB KOREA CORP. (注) 1. 3. 4	韓国 慶尚南道昌原市	千韓国ウォン 9,536,140	自動車部品の製造・販売	54.4	当社製品・半製品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 役員の兼任あり
AG TECH CORP. (注) 1. 2.	韓国 慶尚南道昌原市	千韓国ウォン 5,000,000	自動車部品の製造・販売	100.0 (60.0)	当社製品・半製品・消耗品等の同社への販売 役員の兼任あり
青島吉明美机械制造有限公司 (注) 1. 2	中国 山東省萊西市	千米ドル 25,254	自動車部品の製造・販売	100.0 (40.0)	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 資金の貸付 債務保証あり 当社へのロイヤルティ支払 役員の兼任あり
青島吉明美汽车配件有限公司(注) 1. 2	中国 山東省即墨市	千米ドル 13,000	自動車部品の製造・販売	100.0 (80.0)	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品の製造 資金の貸付 債務保証あり 役員の兼任あり
吉明美(杭州)汽配有限公司(注) 1. 2	中国 浙江省杭州市	千米ドル 1,000	自動車部品の販売	100.0 (100.0)	当社商品の同社からの仕入
吉明美汽配(南通)有限公司(注) 1. 2	中国 江蘇省南通市	千米ドル 9,000	自動車部品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社との直接取引はありません。
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. (注) 1. 2	タイ プラチンブリ県	千タイバーツ 476,000	自動車部品の製造・販売	98.3 (20.2)	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 債務保証あり 当社へのロイヤルティ支払 役員の兼任あり
GMB RUS TOGLIATTI LLC (注) 1. 2	ロシア連邦 サマラ州トリヤッチ市	千ロシアルーブル 108,000	自動車部品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社との直接取引はありません。
GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L. (注) 1. 2	ルーマニア アルジェシュ県	千ルーマニアレイ 23,100	自動車部品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社との直接取引はありません。
(持分法適用関連会社)					
THAI KYOWA GMB CO.,LTD.	タイ プラチンブリ県	千タイバーツ 253,800	自動車部品の製造・販売	49.0	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 債務保証あり 役員の兼任あり

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. GMB KOREA CORP.は韓国証券取引所において株式を上場しております。

4. GMB KOREA CORP.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	47,860百万円（1韓国ウォン＝0.1071円で円換算）
	(2) 経常利益	1,503百万円（同上）
	(3) 当期純利益	1,131百万円（同上）
	(4) 純資産額	18,253百万円（1韓国ウォン＝0.1030円で円換算）
	(5) 総資産額	38,038百万円（同上）

5. 主要な損益情報等は、現地の財務諸表をもとに記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	360（19）
米国	68（53）
韓国	713（-）
中国	1,198（-）
タイ	415（-）
欧州	33（-）
合計	2,787（72）

（注）従業員数は、就業人員（当社グループ内からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループ内への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
360（19）	39.5	15.7	4,348

（注）1. 従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年齢及び平均勤続年数は、従業員のうち正社員のみで記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 当社のセグメントは、日本であります。

(3) 労働組合の状況

子会社GMB KOREA CORP.において、労働組合が組織されております。当社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておられません。

なお、当社グループ内の労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、わが国においては、企業収益の改善や設備投資の増加による緩やかな回復傾向から、個人消費の低迷もあり停滞感がみられるようになりました。海外においては、米国経済が堅調に推移する一方で、原油価格の下落や中国の経済成長の鈍化が鮮明となり、世界的な景気への悪影響が懸念されております。また、自動車業界においては、中国をはじめとする新興国市場の需要の減速感があるものの、世界規模では緩やかな拡大基調を継続しております。

このような環境の中、新車用部品市場においては、中国や欧州拠点からの販売を増加することができましたが、第3四半期に入り中国国内需要の停滞を主要因とする顧客の生産調整の影響を受けました。補修用部品市場においては、順調に推移した日本からの海外市場への輸出も下半期は減速傾向となり、競争の厳しい米国市場では苦戦が続きました。収益面では、第3四半期における販売減少の影響が大きく、新拠点の立ち上げコストに加え、海外拠点の人件費や減価償却費などの固定費増加や、日本における輸入コストの上昇や外貨建て資産・負債の評価による為替変動の影響も受けました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が68,536百万円（前期比5.7%増）、営業利益は448百万円（同71.9%減）となり、経常損失は17百万円（前期は1,518百万円の利益）となりました。さらに、当社の保有する固定資産について減損損失900百万円を特別損失として計上したことや、主に収益悪化が続く拠点における繰延税金資産の取り崩し等の税効果会計の影響による税金費用の増加などにより、親会社株主に帰属する当期純損失は1,697百万円（前期は364百万円の利益）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、新車用部品市場において中国でのバルブスプールや韓国での等速ジョイントの販売が増加したことなどにより、売上高は39,659百万円（前期比6.4%増）となりました。

エンジン部品部門は、欧州の新車用部品市場におけるウォーターポンプの販売が増加したことなどにより、売上高は16,573百万円（同11.3%増）となりました。

ベアリング部門は、海外補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラ・ベアリングの販売が減少したことなどにより、売上高は12,052百万円（同2.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」及び「欧州」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

日本

販売が横這いで推移するなか、固定費の高止まりや円安による輸入コストの上昇などの結果、売上高13,431百万円（前期比1.0%増）、セグメント損失519百万円（前期は326百万円の損失）となりました。

米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用テンショナー・アイドラ・ベアリングの販売が減少したことに加え、人件費や販売経費も増加したことなどの結果、売上高6,582百万円（前期比7.5%減）、セグメント損失467百万円（前期は93百万円の利益）となりました。

韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けにバルブスプールなどの新車用部品の販売が増加しましたが、人件費や減価償却費、研究開発費などの固定費も増加した結果、売上高42,055百万円（同2.6%増）、セグメント利益1,221百万円（同28.8%減）となりました。

中国

製造拠点である連結子会社3社及び調達・物流拠点の連結子会社1社において、中国新車用部品市場向けのバルブスプールの現地生産・販売が本格化したことなどの結果、売上高5,147百万円（同64.5%増）、セグメント利益340百万円（同286.4%増）となりました。

タイ

タイ国内向けウォーターポンプの販売が減少したことに加え、為替変動により輸出取引の採算が悪化するなどした結果、売上高422百万円（同4.9%減）、セグメント利益63百万円（同70.0%減）となりました。

欧州

前連結会計年度に設立した新拠点において、欧州の新車用部品市場向けのウォーターポンプの生産・販売が開始しましたが、本格稼働前でもあり、売上高1,111百万円、セグメント損失218百万円（前期は80百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が940百万円（前期は1,452百万円の利益）となるなど収入が減少し、たな卸資産の増加額が918百万円（前期比917.2%増）、有形固定資産の取得による支出が4,960百万円（同22.3%減）となるなどした結果、期末残高は1,201百万円減少して3,737百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,963百万円（前期比35.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が940百万円（前期は1,452百万円の利益）、たな卸資産の増加額が918百万円（前期比917.2%増）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,109百万円（同20.2%減）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が4,960百万円（同22.3%減）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,088百万円（同31.7%減）となりました。これは主に、短期・長期借入金、社債、リースによる資金調達額が2,486百万円（同27.1%減）となったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは自動車部品のメーカーとして、自動車部品事業以外に事業の種類がないため、投資情報の有用性の観点から拠点の所在地域別セグメントに代えて、事業の種類別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名 称	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	前年同期比 (%)
自動車部品事業 (千円)	50,609,483	110.7
合 計 (千円)	50,609,483	110.7

- (注) 1 . 金額は製造原価によっております。
2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名 称	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	前年同期比 (%)
自動車部品事業 (千円)	8,371,781	97.7
合 計 (千円)	8,371,781	97.7

- (注) 1 . 金額は仕入価格によっております。
2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名 称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
自動車部品事業	67,418,802	103.5	3,145,277	73.8
合 計	67,418,802	103.5	3,145,277	73.8

- (注) 1 . 金額は販売価格によっております。
2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントに代えて、製品の品目分類ごとに示すと、次のとおりであります。

品目分類の名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
駆動・伝達及び操縦装置部品(千円)	39,659,996	106.4
エンジン部品(千円)	16,573,495	111.3
ベアリング(千円)	12,052,274	97.2
その他(千円)	250,334	84.9
合計(千円)	68,536,101	105.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
現代パワーテック株式会社	7,744,458	11.9	8,361,248	12.2
現代自動車株式会社	5,918,899	9.1	6,189,090	9.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは新車用部品供給と補修用部品供給を両輪とした営業基盤を構築しておりますが、近年の自動車業界におけるグローバルな生産・流通体制、新興国需要の高まり、環境対応製品の広がりなどの外部環境に対して、当社グループとして対処すべき重点課題は、次のとおりであります。

- ・ 需要変動・環境変化に柔軟に対応できる生産・調達体制
- ・ 海外拠点の品質・生産性向上と安定的な調達先の確保によるコスト競争力強化
- ・ 新車用部品市場における新規顧客の開拓
- ・ 環境対応などの製品需要に対応した研究開発力と加工技術力の強化
- ・ 高付加価値製品分野への取組強化
- ・ 補修用部品市場への迅速で幅広い製品投入
- ・ グローバルに活躍できる人材の育成

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 海外市場への事業展開について

当社グループは、日本、米国、韓国、中国、タイ、欧州に会社を設立してグローバルに事業展開を行っております。各国の市場において特徴があり、経済情勢、諸法令、慣行、慣例等により事業計画の大幅な変更や遅延が生じる可能性があります。

韓国市場での事業展開について

当社は、昭和54年2月に韓国GMB工業株式会社（現GMB KOREA CORP.以下、韓国GMBという。）を設立し、その後当社が平成3年12月に81.7%出資・設立しておりました韓国ベアリング株式会社を、韓国GMBが吸収合併することで、当社の韓国GMBに対する持分比率が53.9%となりました。さらに平成20年6月の株式追加取得、平成24年11月の韓国証券取引所への株式上場と公募増資、平成25年8月の株式追加取得を経て持分比率は54.4%に至りました。今後も韓国の法規則・慣行等により、当社グループの事業計画に影響を受ける可能性があります。

また、韓国GMBは現代自動車グループヘテネンション・アイドラー・ベアリング、ウォーターポンプ、バルブスプール等の自動車部品のOEM供給を行っており、現代自動車グループへの販売比率は平成28年3月期連結売上高に対して、36.6%となっております。現代自動車グループは近年海外生産・販売を拡大しており、当社グループにおいても、現代自動車の海外展開とともに、海外投資を検討する案件が増加してまいります。今後の現代自動車グループの事業動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

中国市場での事業展開について

中国では、青島吉明美機械制造有限公司、青島吉明美汽车配件有限公司、吉明美（杭州）汽配有限公司、吉明美汽配（南通）有限公司の4社を有しております。経済成長を続ける中国経済では、人件費の上昇などによる生産コストアップが懸念されています。さらに、外資企業に対する優遇税制の改正などの政策変更によって影響を受ける可能性もあります。そのような環境の中でも、自動車産業が発展中の中国で事業活動を維持・拡大することは、グループとしての事業拡大と価格競争力強化にとって効果のあるものと判断しておりますので、引き続き中国子会社の効率的運営と販売・調達先の開拓に取り組んでまいります。このような状況が進展した場合、当社グループの事業展開、業績に影響を受ける可能性があります。

米国市場での事業展開について

米国には販売子会社GMB NORTH AMERICA INC.を有しており、重要な市場と位置付けております。近年、米国では中国製の自動車部品等が、低価格を武器とした価格引下げ競争を激化させており、低価格製品を大規模に供給できる業者による寡占化が進んでおります。当社グループとして、生産拠点を中国やタイへ移管したり、当社の品質基準を満たす製品・部品供給先を中国内に求めたりしながら、品質と価格の水準における最適なバランスを追及しつつ対応しておりますが、低価格競争の激化や寡占化が進む業界内の競合状況の進展により、今後の業績に影響を受ける可能性があります。

米国では、最終ユーザー自身で部品交換をするDIY方式が一般的であります。最終ユーザーが取り付けを円滑にできない場合、クレームと称し部品の返品をしてくる事態が多く発生いたします。米国では、大手小売業者においては一旦販売者が買取る慣行にあります。これに対応するため、製品の品質の向上に努めておりますが、大手小売業者との取引高が増加して返品数量が増加する場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

海外における生産体制について

当社グループの生産部門は、生産コストを低減できる国での製造及び技術・品質面で日本の技術指導に応えられる国での生産を前提にしております。そのため、韓国、中国、タイ、欧州に生産拠点の一部を移管してまいりました。今後、中国やタイでの生産移管を進めていく中で、当社及び韓国 G M B からの十分な技術支援が出来ない場合や優秀な技術者が確保できない場合には、事業計画に影響を受ける可能性があります。

当社グループは一貫生産体制を原則としており、グループ内での生産によりコスト競争力と品質の均一化を図る方針であります。そのため海外子会社への支援・指導を強化しておりますが、機械故障などの不測の事態が発生した場合には生産遅延や納期遅延等により、業績に影響を受ける可能性があります。

一貫生産体制の原則を保つ一方で、コスト競争力に劣ると判断する場合には、当社グループ以外から一部の製品や部品を調達することも推進しており、当社グループが認める品質水準を維持できる海外調達先を開拓しつつあります。この計画の推進状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

海外での商標権の管理について

当社グループは特許権や商標権等の世界各国の知的財産権を当社で原則管理しており、68の国または地域において商標権の登録をしております。しかし、アジア地域などでは G M B の偽ブランドの自動車部品等も出回っております。今後も商標権保護を積極的に実施してまいります。

為替変動について

当社グループの平成28年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は90.5%となっております。当社におきましても、直接輸出による売上高は61.3%と高い比率であります。当社は、為替変動への対策として、円建て取引の増加、海外調達の拡大、生産の海外移転の推進や為替予約等により、総体的な為替リスクの軽減を図っておりますが、急激な為替変動により、業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の技術部門の設計技術部10名、生産技術部 9 名及び技術開発支援部 2 名の合計21名と、連結子会社のGMB KOREA CORP.の技術研究所に所属する40名が取り組んでおります。

当社におきましては、主に素材・工法・製品に関する研究開発課題に取り組んでおり、GMB KOREA CORP.においては、韓国国内自動車メーカーの新車種・新エンジンに対応した新製品の開発と、既存量産品の改良・応用に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は679,201千円であります。この内、日本のセグメント発生額は、473千円であり、韓国のセグメント発生額は、678,727千円であります。

主な研究開発の課題及び成果

(日本)

新工法（ハードターニング）によるユニバーサルジョイント以外の部品への展開に関する研究開発
自動車の電動化、軽量化に伴う日本市場の動向をリサーチし、新規開発案件の発掘

(韓国)

無公害自動車用の高効率熱放出及び供給のための電動式ウォーターポンプの開発
自動車エンジン交流発電機用オーバーランニングオルタネータブリーの開発
ハイブリッド車両用電動式流量制御マルチバルブモジュールの開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は65,327百万円と前連結会計年度に比べ2,898百万円の減少となりました。これは主に、在外子会社の資産を円換算する為替相場が円高方向となったこと、債務の支払いなどで現金及び預金が1,239百万円減少したこと、減損損失の計上などにより有形固定資産が1,838百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は37,727百万円と前連結会計年度に比べ636百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が823百万円減少するなどしたものの、社債の発行により社債が977百万円増加したこと、退職給付に係る負債が352百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は27,599百万円と前連結会計年度に比べ3,535百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失が1,697百万円となったことや、為替換算調整勘定が997百万円減少したこと、非支配株主持分が502百万円減少したことなどによるものであります。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、68,536百万円と前連結会計年度に比べ3,672百万円の増加となりました。これは主に、新車用部品市場において、中国でのバルブスプールや韓国での等速ジョイントの販売が増加したことなどによるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は448百万円と前連結会計年度に比べ1,150百万円の減少となりました。これは主に、海外拠点の人件費や減価償却費などの固定費の増加、日本における輸入コストが上昇したことなどによるものであります。

経常利益

当連結会計年度は17百万円の経常損失（前連結会計年度は1,518百万円の経常利益）となりました。これは主に、営業利益が前連結会計年度に比べ1,150百万円減少したことに加え、為替差損が125百万円（前連結会計年度は274百万円の為替差益）となったことなどによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度は1,697百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前連結会計年度は364百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。これは主に、経常利益の減少に加え、減損損失が900百万円となったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売競争の激化への対応や品質向上の目的で、当連結会計年度において総額4,599百万円の設備投資を実施いたしました。セグメントごとにその概要を説明いたしますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資実施額 (百万円)	主な内容
日本	393	合理化・維持を主目的とした生産設備の増設・更新
米国	22	物流設備の増設・更新
韓国	3,388	工場の増築、生産設備の増築及び更新
中国	679	工場の増築、生産設備の増設及び更新
タイ	71	生産移管及び増産を目的とした生産設備の増設及び更新
欧州	44	生産設備の増築
計	4,599	-
消去又は全社	-	-
合計	4,599	-

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・奈良工場 (奈良県磯城郡 川西町)	日本	事務所・ 自動車部 品生産設 備	263,761	492,958	1,899,677 (49,291)	193,280	2,849,678	299 (19)
八尾工場 (大阪府八尾市)	日本	自動車部 品生産設 備	118,241	22,580	1,588,263 (16,010)	10,949	1,740,035	61 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外書きしております。

3. 上記のほかに、大阪府大東市の土地（帳簿価額328,330千円、面積3,718㎡）を連結会社以外へ賃貸しております。

(2) 国内子会社

国内子会社はありません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
GMB NORTH AMERICA INC.	本社・倉庫 (米国ニュー ジャージー州 他)	米国	本社事務所 物流拠点	1,714	74,875	- (-) [84,230]	-	76,590	68 (53)
GMB KOREA CORP.	本社・第一工場 (韓国慶南昌原 市)	韓国	本社事務所 自動車部品生 産設備	976,806	3,024,859	857,356 (32,014)	598,960	5,457,982	346 (-)
	第二工場 (韓国慶南昌原 市)	韓国	自動車部品生 産設備	1,343,229	2,015,522	880,145 (35,604)	75,747	4,314,645	326 (-)
	瑞山工場 (韓国忠南瑞山 市)	韓国	自動車部品生 産設備	1,625,758	1,309,733	187,796 (17,204)	79,249	3,202,537	16 (-)
	安養研究事務所 (韓国京畿道安 養市)	韓国	研究事務所	103,380	-	40,565 (101)	-	143,946	7 (-)
	社員寮 (韓国慶南鎮海 市)	韓国	福利厚生施設	378,436	-	144,181 (2,771)	-	522,618	-
AG TECH CORP.	本社・工場 (韓国慶南昌原 市)	韓国	本社事務所 自動車部品生 産設備	85,174	704,398	- (-)	81,017	870,590	18 (-)
青島吉明美機械制 造有限公司	本社・工場 (中国山東省萊 西市)	中国	本社事務所 自動車部品生 産設備	537,185	2,195,002	- (-) [76,842]	63,944	2,796,132	856 (-)
青島吉明美汽車配 件有限公司	本社・工場 (中国山東省即 墨市)	中国	本社事務所 自動車部品生 産設備	569,571	2,098,957	- (-) [33,333]	68,971	2,737,501	289 (-)
吉明美(杭州)汽 配有限公司	本社 (中国浙江省杭 州市)	中国	本社事務所	-	5,269	- (-)	12,113	17,382	14 (-)
吉明美汽配(南 通)有限公司	本社・工場 (中国山東省即 墨市)	中国	本社事務所 自動車部品生 産設備	-	485,879	- (-)	42,609	528,489	39 (-)
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	本社・工場 (タイ プラチ ンブリ県)	タイ	本社事務所 自動車部品生 産設備	243,228	775,566	150,765 (63,449)	10,316	1,179,878	415 (-)
GMB RUS TOGLIATTI LLC	本社・工場 (ロシア連邦サ マラ州トリヤッ チ市)	欧州	本社事務所 自動車部品生 産設備	757	38,152	- (-)	-	38,909	3 (-)
GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.	本社・工場 (ルーマニア アルジェシュ 県)	欧州	本社事務所 自動車部品生 産設備	31,612	235,950	- (-)	21,937	289,500	30 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外書きしております。

3. 土地の一部を当社グループ以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては半期ごとに開催される各社の役員会において当社を中心に調整を図っております。

平成28年3月31日現在における重要な設備の新設及び改修計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 奈良工場 八尾工場	奈良県磯 城郡川西 町及び大 阪府八尾 市	日本	合理化・維持 を主目的と した生産設備 の増設及び更新	450	-	自己資金 及び借入金	平成28年 4月	平成29年 3月	-
GMB KOREA CORP. 第一工場 第二工場 瑞山工場	韓国慶尚 南道昌原 市及び忠 清南道瑞 山市	韓国	増産・合理化 を主目的と した生産設備 の増設及び更新 研究開発・測 定設備の新設	1,550	-	自己資金 及び借入金	平成28年 1月	平成28年 12月	-
AG TECH CORP.	韓国慶南 昌原市	韓国	増産・合理化 を主目的と した生産設備 の増設及び更新	150	-	自己資金 及び借入金	平成28年 1月	平成28年 12月	-
青島吉明 美機械制 造有限公 司	中国山東 省萊西市	中国	増産・合理化 を主目的と した生産設備 の増設及び更新	200	-	自己資金 及び借入金	平成28年 1月	平成28年 12月	-
青島吉明 美汽車配 件有限公 司	中国山東 省即墨市	中国	増産・合理化 を主目的と した生産設備 の増設及び更新	250	-	自己資金 及び借入金	平成28年 1月	平成28年 12月	-
吉明美汽 配（南 通）有限 公司	中国山江 蘇省南通 市	中国	増産を主目的 とした生産設 備の増設	100	-	自己資金 及び借入金	平成28年 1月	平成28年 12月	-
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	タイ プ ラチンブ リ県	タイ	増産・合理化 を主目的と した生産設備 の増設及び更新	200	-	自己資金 及び借入金	平成28年 1月	平成28年 12月	-
GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.	ルーマニ ア アル ジェシュ 県	欧州	増産を主目的 とした生産設 備の増設	200	-	自己資金 及び借入金	平成28年 1月	平成28年 12月	-
合計				3,100	-				

（注）1．金額には消費税等を含めておりません。

2．経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3．生産設備の新設と改修については、内容が多岐にわたるため、その目的別等の記載を省略し一括にて記載しております。

4．完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年 3 月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年 6 月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,212,440	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,212,440	5,212,440	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年12月16日 (注) 1	450,000	5,212,440	440,100	838,598	738,000	988,000

(注) 1 . 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行株数 450,000株
発行価格 2,800円
資本組入額 978円
払込金総額 1,178,100千円

(6) 【所有者別状況】

平成28年 3 月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （ 株 ）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	23	25	60	20	10	2,531	2,669	-
所有株式数 （ 単元 ）	-	3,782	801	1,035	634	147	45,690	52,089	3,540
所有株式数の割合（％）	-	7.26	1.54	1.99	1.22	0.28	87.71	100.00	-

(注) 自己株式1,029株は、「個人その他」として10単元、「単元未満株式の状況」に29株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
松岡 信夫	大阪府八尾市	1,096	21.04
松岡 光子	大阪市天王寺区	416	8.00
松岡 栄子	大阪府八尾市	240	4.61
G M B 従業員持株会	奈良県磯城郡川西町大字吐田150-3	198	3.80
松岡 祐広	静岡県熱海市	120	2.30
松岡 祐吉	大阪市都島区	109	2.09
金本 順子	大阪府八尾市	98	1.89
庄司 聖吾	奈良県橿原市	93	1.79
松岡 百合子	大阪府八尾市	86	1.66
具 綾子	大阪市西区	80	1.54
計	-	2,539	48.72

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,207,900	52,079	-
単元未満株式	普通株式 3,540	-	-
発行済株式総数	5,212,440	-	-
総株主の議決権	-	52,079	-

【自己株式等】

平成28年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
G M B 株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地 3	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,029	-	1,029	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成28年3月期の配当につきましては、上記方針をもとに、業績を総合的に判断した結果、期末配当を見送り、1株当たり20.0円の配当（うち中間配当20円）を実施いたしました。この結果、平成28年3月期の配当性向は7.3%（連結配当性向は6.1%）となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、海外生産拠点の拡充、コスト競争力強化、市場ニーズに応える技術・製品開発体制の強化など、グローバル戦略の展開を図るために有効投資していく方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成27年11月2日 取締役会決議	104,228	20.00

4【株価の推移】

（１）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	1,577	1,518	1,478	1,475	1,331
最低（円）	1,226	775	970	1,057	776

（注） 最高・最低株価は、平成25年6月17日より大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

（２）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	1,131	1,054	1,073	1,034	993	913
最低（円）	1,012	1,010	992	929	776	780

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
取締役会長 (代表取締役)	グループ統括 議長	松岡 信夫	昭和21年 5月15日生	昭和40年 6月 当社入社 昭和52年 1月 常務取締役 昭和60年 1月 代表取締役副社長 平成 4年 4月 代表取締役社長 平成18年 6月 代表取締役会長（現任）	（注）5	1,096,775
取締役社長 (代表取締役)		阪口 有一	昭和25年 1月28日生	昭和47年 4月 株式会社三和銀行（現株式会 社三菱東京ＵＦＪ銀行）入行 平成 9年 4月 株式会社三和ファイナンシャ ルマネジメント（現三菱ＵＦ Ｊ個人財務アドバイザーズ株 式会社）取締役大阪支店長 平成13年 7月 当社入社 平成14年 1月 取締役 平成15年 1月 執行役員経営管理室長兼財務 部長 平成18年 6月 常務取締役経営管理室長兼財 務部長 平成19年 9月 専務取締役管理部門担当 平成22年 6月 取締役副社長管理部門担当 平成23年 6月 代表取締役社長（現任）	（注）5	23,980
取締役副社長	製造部門担当 生産開発本部 長	香田 剛昌	昭和27年12月 1日生	昭和51年 4月 第一鋼業株式会社入社 昭和54年10月 田中熱工株式会社入社 平成 8年10月 同社取締役技術部長 平成20年 7月 当社入社 平成21年 1月 執行役員技術部長 平成22年 5月 執行役員八尾工場長兼技術部 長 平成24年 6月 常務取締役技術部門担当八尾 工場長 平成25年 6月 常務取締役製造部門・技術部 門担当 平成25年10月 常務取締役製造・技術部門担 当・生産開発本部長 平成28年 6月 取締役副社長製造部門担当・ 生産開発本部長（現任）	（注）5	1,400
専務取締役	管理・調達部 門担当	金本 現一	昭和26年 1月28日生	昭和50年 4月 東京商銀信用組合（現あすか 信用組合）入社 昭和60年 4月 当社入社 平成 3年 1月 取締役 平成 8年 1月 常務取締役人事・総務部門担 当 平成23年 6月 専務取締役人事・総務・管理 部門担当 平成28年 6月 専務取締役管理・調達部門担 当（現任）	（注）5	20,500
専務取締役	営業部門担当 営業本部長	桑村 周二	昭和26年12月12日生	昭和51年 4月 シュナイダー商事株式会社入 社 昭和54年 1月 当社入社 平成21年 1月 執行役員営業副本部長 平成22年 4月 執行役員営業本部長 平成22年 6月 常務取締役営業部門担当 平成25年 6月 専務取締役営業部門担当・営 業本部長（現任）	（注）5	12,075

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	営業部門担当 営業副本部長 兼営業第1部長	松岡 祐吉	昭和47年12月9日生	平成10年3月 当社入社 平成16年2月 GMB NORTH AMERICA INC. 副社長 平成21年8月 営業第3部長 平成22年1月 執行役員営業副本部長兼営業第3部長 平成25年6月 常務取締役営業部門担当営業副本部長兼営業第3部長 平成27年4月 常務取締役営業部門担当・営業副本部長兼営業第1部長 (現任)	(注)5	109,125
常務取締役	技術部門担当 生産開発本部 副本部長兼技術 開発支援部長	松波 誠	昭和35年1月4日生	昭和57年4月 株式会社不二越入社 平成15年3月 NACHI INDUSTRIAL,S.A 欧州工場出向同社社長 平成21年3月 株式会社不二越西日本支部品営業部長 平成23年9月 同社ボールベアリング製造所長 平成25年2月 当社入社技術部統括 平成25年10月 生産開発副本部長兼技術開発支援部長 平成26年1月 執行役員生産開発副本部長兼技術開発支援部長 平成28年6月 常務取締役技術部門担当・生産開発副本部長兼技術開発支援部長(現任)	(注)5	700
取締役		鄭 世泳	昭和33年3月25日生	昭和58年7月 韓国綜合機械株式会社入社 平成2年9月 韓国GMB工業株式会社(現GMB KOREA CORP.)入社 平成11年1月 同社常務理事 平成16年1月 同社専務理事 平成21年1月 同社理事副社長 平成23年3月 同社代表理事副社長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)5	1,500
取締役		梁 亨恩	昭和31年10月2日生	昭和55年3月 株式会社大韓航空入社 平成6年5月 株式会社アジアナ航空入社 平成7年4月 同社富山支店長 平成13年1月 同社国際線営業部長 平成15年1月 同社大阪支店長 平成19年4月 大阪商業大学アミューズメント産業研究所研究員(地域政策学博士)(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)5	-
常勤監査役		大西 昭	昭和23年12月8日生	昭和47年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年1月 当社入社 平成15年1月 経理部長 平成19年1月 執行役員経理部長 平成20年7月 執行役員内部監査室長 平成27年6月 常勤監査役(現任)	(注)6	13,200
監査役		浜本 章	昭和22年5月29日生	昭和41年4月 信用組合大阪興銀入行 平成11年4月 株式会社大興抵当証券専務取締役 平成14年7月 明朋株式会社相談役 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		濱田 誠一	昭和26年10月16日生	昭和50年4月 株式会社三和銀行（現株式会 社三菱東京ＵＦＪ銀行）入行 平成11年5月 同行西陣支店長 平成12年10月 同行神戸地区リテール営業部 長 平成14年12月 三信株式会社（現エムエス ティ保険サービス株式会社） 神戸支店長 平成16年4月 三信東栄株式会社（現エムエ スティ保険サービス株式会 社）京都支店長 平成19年4月 ＭＳＴリスクコンサルティング 株式会社大阪支店長 平成21年6月 同社執行役員大阪支店長 平成26年6月 エムエスティ保険サービ ス株式会社顧問 平成27年6月 当社監査役（現任）	（注）6	-
計						1,279,255

- （注）１．専務取締役金本現一は取締役会長松岡信夫の義弟であります。
２．常務取締役松岡祐吉は取締役会長松岡信夫と親子であります。
３．取締役梁亨恩は、社外取締役であります。
４．監査役浜本章及び濱田誠一は、社外監査役であります。
５．平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
６．平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
７．当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
堀部 治	昭和17年12月8日生	昭和47年11月 篠原公認会計士事務所入所 昭和54年5月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人 トーマツ）入所 昭和62年1月 堀部公認会計士事務所開業（現任）	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

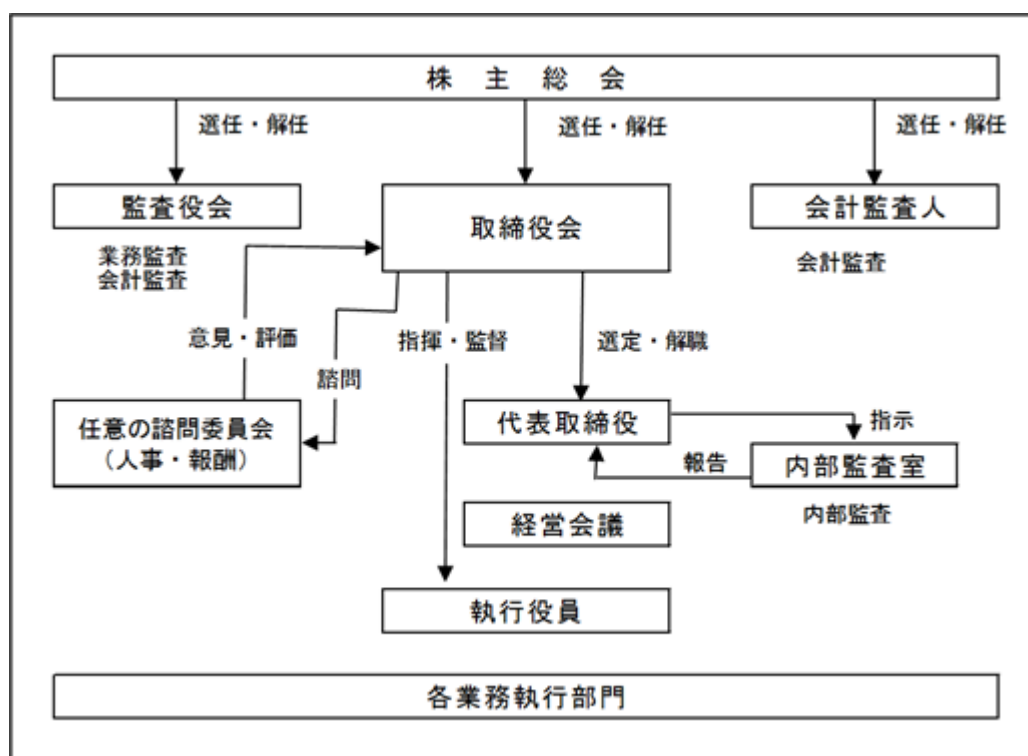
イ、企業統治の体制の概要

当社グループは、創業以来の社訓であります“和”の精神の下、所属する自動車事業分野の発展に貢献し持続可能な企業を実現するために、全てのステークホルダーの皆様との協働を通じて、有意義な目的と明確な価値観と未来を共有し、イノベーションとチャレンジを続けて参ります。

そのために、当社グループの企業価値・株主価値の最大化に努めるとともに、企業としての社会的責任を果たし、企業価値の持続的向上を図ることを経営の基本としております。

変化の激しい自動車産業界において、自動車部品メーカーとしてグローバルな競争が一層激しさを増すことが予想されることから、「規範の遵守」・「透明性」・「説明責任」・「企業倫理の浸透」をコーポレート・ガバナンスの根幹とし、内部統制の整備・強化と経営の客観性と迅速・果断な意思決定に努めて参ります。

・ 社内体制図



- ・ 当社は監査役会設置会社です。また、取締役の人事と報酬について、社外取締役、社外監査役等で構成する任意の諮問委員会を構成し、適切な助言と関与を求め、統治機構の充実を図っております。
- ・ 取締役会は、現在取締役9名(内社外取締役1名)の体制のもと、執行役員も参加して定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務執行に関する案件の協議、監督をしております。
- ・ 取締役会に次ぐ重要な意思決定機関として「経営会議」を設け、毎月一回定例開催し、業務遂行状況の管理をはじめ、リスク管理等々協議し、統制活動の実効性を高めております。
- ・ 執行役員制度は、経営機能と業務執行機能を分離・強化する目的で、平成15年1月より導入しており、現在執行役員は4名であります。

ロ、企業統治の体制を採用する理由

上記のとおり、取締役会に次ぐ機関として経営会議を設け、また社外役員による独立した立場で監督・監視・監査し牽制機能を果たすため、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任し、加えて内部監査室に専任の管理担当者をおき、各部門及び子会社の監査を行う体制をとっており、現体制で機能していると判断しております。

八、内部統制システムの整備の状況

・ 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、取締役会において「内部統制システムの構築に関する基本方針」を次のとおり決議しております。この基本方針に基づき、業務の適正を確保してまいります。

a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a)当社は、企業理念・事業目的に沿った経営活動が取締役により実践されているかを牽制・監督する組織として監査役・監査役会を設置している。

(b)当社の企業風土や内部環境の整備として、「企業行動指針」及び社員の守るべき規範「社内行動規範」を制定し、法令順守と社会倫理の遵守を代表者が、その精神を取締役、全従業員に対し周知徹底を図るため継続的に啓蒙する。

(c)コンプライアンス体制は、統括部署を総務部に置き、総務担当役員が統括を行い、社内にコンプライアンス委員会を設け、各所属部署長がコンプライアンス担当者となり、職員への啓蒙活動、指導相談等周知徹底を図る。

(d)反社会的勢力に対しては、企業行動指針に基づき一切関係を遮断し、全社一体の毅然とした対応を徹底する。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は「文書取扱規程」に基づき、当該情報を文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存および管理を行う。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a)コンプライアンスに係るリスク管理は、総務担当役員が委員長となりコンプライアンス委員会を設け、「コンプライアンスマニュアル」を作成し、全社員への周知徹底を図る。また、リスク管理状況をコンプライアンス委員会及び経営会議・取締役会へ報告し、未然防止に努める。

(b)各業務に関するリスクに対する管理体制は、各業務部門で内部統制システム上での体制を敷き、経営管理室が総合的に統括し未然防止に努める。

(c)代表取締役社長の直轄する部署としての内部監査室を充実し、監査機能で牽制し、各部門のリスク管理を強化する。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a)取締役会は、原則月1回毎月初に定期的開催し経営の意思決定を行うとともに業務の執行を監督する。

(b)戦略や目標を定めた中期経営計画を定め、その目標を達成するため、各部門で諸施策と年次経営計画を策定し、月次の取締役会で取締役の業務執行状況の監視・監督を行う。

(c)取締役会に次ぐ重要な意思決定機関としての「経営会議」を設置し、事業計画の遂行状況のチェックをはじめ、内部統制に関する報告、フォローアップ、リスク案件の協議を行い、統制活動の実効性を高める。

e．当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

(a)当社の企業理念・行動指針・社内行動規範を指導し周知徹底を図る体制をとり、当社及び当社グループ各社間で協議、情報の共有化、指示・要請が効率的に行われる体制を構築する。

(b)内部監査室は、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施し、その結果を当社及び当社グループ各社の取締役会及び監査役会に報告する。

f．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、内部監査室員から監査役を補助すべき使用人として指名することができる。監査役が指定できる補助すべき期間中は指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役及び所属部署責任者等の指揮命令はうけないものとする。

g．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役、使用人は、監査役に対して、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンスの相談窓口への通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を「内部通報規程」に制定し整備する。

h．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査機能を適切に果たせるよう、取締役会等の重要会議に出席している。また、監査役は、経営トップ、監査法人、内部監査室とそれぞれ定期的に、また随時に意見交換を行い、経営業務執行の課題を共有した上で、独立した外部からの視点で監査牽制機能を果たし監査報告を取締役会を通じて報告する。

へ、反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・ 当社の行動指針のひとつとして「反社会的勢力との関係遮断」を誓い、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断し、全社一体で毅然とした対応を徹底しております。
- ・ 当社職員のための「社内行動規範」の中に、「反社会的勢力との取引禁止」を設け、全社員に反社会的勢力に対しては、断固たる毅然とした対応をとることの周知徹底を図っております。
- ・ 奈良県企業防衛対策協議会に加入し、毎年同協議会の総会時に「反社会的勢力との関係遮断」を、県警察本部に対し誓い、また各警察所属署の所管部との連絡を密にし、情報の収集や管理徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 内部監査室は、代表取締役直轄のもと、専任者１名と、必要に応じて代表取締役の選任した補助者により、各業務執行部門及び子会社の監査を定期的を実施しております。
- ・ 監査役は、常勤監査役１名に加え、グループ全体のリスクマネジメントの監視を含む経営の監査をより透明性を確保するために、２名の社外監査役の３名体制をとっております。外部からの視点で監視、監査機能を果たし実効性を高め、より公正な監査ができる体制を整えております。
- ・ 内部監査室、監査役及び会計監査人は、監査計画、実施状況、リスク対応等について必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査機能の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

- ・ 社外取締役１名及び社外監査役２名は、当社との間には特別な利害関係はなく、独立した立場で株主利益を配慮し、また他業種での豊富な経験を活かし、外部の視点で経営陣にアドバイスを行うことができるものと考え選任しております。
- ・ 社外取締役及び社外監査役は、監督・監視機能を適切に果たすため取締役会に出席し、必要に応じ外部の視点で意見を述べ、また経営トップとの意見交換を行い、経営・業務執行の課題を共有した上で、独立した外部からの視点で監督・監査を実施し牽制機能を図っております。
- ・ 社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準・方針については、設けておりませんが一般株主と利益相反の生じる恐れがなく、異業種の経験を活かし独立した立場で経営層にアドバイスができる社外取締役及び社外監査役を独立役員として選任します。当社は社外取締役１名及び社外監査役２名を選任し東京証券取引所に届け出ております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツに委託し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数については、次のとおりであります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士３名、会計士試験合格者等４名、その他６名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
指定有限責任社員・業務執行社員 松田 茂	有限責任監査法人トーマツ	-
指定有限責任社員・業務執行社員 石原 伸一	有限責任監査法人トーマツ	-

（注）継続監査年数については、全員７年以内であるため記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応し財政政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

・中間配当及び基準日

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	192,990	175,090	17,900	8
監査役 (社外監査役を除く。)	6,400	6,400	-	2
社外役員	7,400	7,400	-	4

(注) 1. 退職慰労金には、取締役8名に対する、当事業年度に係る役員退職慰労引当金として計上した引当金繰入額17,900千円が含まれております。

2. 対象となる役員の員数には、平成27年6月19日開催の第53期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名、社外監査役1名を含んでおります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

基本報酬は役職、職責、世間水準及び従業員とのバランスを勘案し、株主総会で承認された範囲内において、その額及び配分を取締役については、取締役会、監査役については、監査役会の協議により決定しています。

なお、基本報酬については、定額報酬を採用し、役員賞与は廃止しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 119,577千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
パナソニック(株)	42,000	66,234	地域振興等への貢献のため
(株)T&Dホールディングス	7,000	11,581	取引金融機関、取引深耕のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,000	5,205	取引金融機関、取引深耕のため
(株)南都銀行	6,000	2,502	取引金融機関、取引深耕のため
(株)第三銀行	5,700	1,077	取引金融機関、取引深耕のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
パナソニック(株)	42,000	43,407	地域振興等への貢献のため
(株)T&Dホールディングス	7,000	7,346	取引金融機関、取引深耕のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,000	3,650	取引金融機関、取引深耕のため
(株)南都銀行	6,000	1,836	取引金融機関、取引深耕のため
(株)第三銀行	5,700	855	取引金融機関、取引深耕のため

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	39,800	-	39,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,800	-	39,800	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払っている報酬の内容は次のとおりです。

連結子会社名	監査公認会計士等の名称	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務の内容
GMB KOREA CORP.	Deloitte Anjin LLC	15,577	-	-
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Audit Co.,Ltd	3,716	847	税務アドバイザー業 務

当連結会計年度

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払っている報酬の内容は次のとおりです。

連結子会社名	監査公認会計士等の名称	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務の内容
GMB KOREA CORP.	Deloitte Anjin LLC	16,600	14,512	税務アドバイザリー業務
			3,534	内部会計監査制度アドバイザリー業務
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Audit Co.,Ltd	4,035	637	税務アドバイザリー業務

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第 5 【経理の状況】

1 . 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 . 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに有限責任監査法人トーマツ等の行うセミナーに参加しております。

また、連結財務諸表等の作成時には、チェックリストを使用し、経理部及び経営管理室内で相互チェックを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,270,106	2 5,030,540
受取手形及び売掛金	15,618,729	15,656,549
商品及び製品	5,445,034	6,256,986
仕掛品	5,036,634	5,123,408
原材料及び貯蔵品	3,341,950	2,854,269
未収還付法人税等	87,754	73
繰延税金資産	311,489	297,955
その他	1,259,831	1,062,629
貸倒引当金	228,093	213,735
流動資産合計	37,143,438	36,068,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,997,463	6,278,858
機械装置及び運搬具（純額）	13,169,635	13,188,554
土地	6,417,940	6,077,083
建設仮勘定	2,397,307	485,424
その他（純額）	659,374	773,674
有形固定資産合計	1, 2 28,641,720	1, 2 26,803,595
無形固定資産		
その他	421,460	445,879
無形固定資産合計	2 421,460	2 445,879
投資その他の資産		
投資有価証券	5 759,634	5 672,465
繰延税金資産	683,185	732,077
その他	764,926	899,989
貸倒引当金	187,611	294,895
投資その他の資産合計	2,020,135	2,009,636
固定資産合計	31,083,316	29,259,111
資産合計	68,226,754	65,327,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,812,022	6,988,360
短期借入金	2 10,266,657	2 12,438,825
1年内償還予定の社債	230,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 2,641,298	2 2,746,890
未払法人税等	299,090	370,102
繰延税金負債	599,383	605,624
賞与引当金	146,872	136,031
製品保証引当金	287,541	321,155
その他	3,171,146	2,644,603
流動負債合計	25,454,012	26,251,594
固定負債		
社債	-	1,207,160
長期借入金	2 7,808,673	2 6,195,128
繰延税金負債	43,858	31,328
退職給付に係る負債	3,040,072	3,392,891
役員退職慰労引当金	275,000	287,300
その他	469,908	362,405
固定負債合計	11,637,513	11,476,213
負債合計	37,091,526	37,727,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	988,000	994,936
利益剰余金	17,525,478	15,619,536
自己株式	2,022	2,022
株主資本合計	19,350,054	17,451,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,693	17,721
為替換算調整勘定	3,121,398	2,124,294
退職給付に係る調整累計額	43,090	71,132
その他の包括利益累計額合計	3,204,182	2,070,883
非支配株主持分	8,580,991	8,078,048
純資産合計	31,135,228	27,599,980
負債純資産合計	68,226,754	65,327,788

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	64,863,470	68,536,101
売上原価	6 54,417,433	6 58,245,982
売上総利益	10,446,037	10,290,119
販売費及び一般管理費	1, 2 8,846,777	1, 2 9,841,160
営業利益	1,599,260	448,958
営業外収益		
受取利息	52,919	34,597
為替差益	274,048	-
受取保険金	6,718	9,899
受取賃貸料	14,909	15,001
持分法による投資利益	9,950	15,437
受取開発負担金	34,174	95,875
その他	71,794	75,116
営業外収益合計	464,516	245,928
営業外費用		
支払利息	438,613	458,924
手形売却損	57,415	58,824
為替差損	-	125,563
その他	48,868	68,782
営業外費用合計	544,897	712,094
経常利益又は経常損失()	1,518,879	17,207
特別利益		
固定資産売却益	3 15,791	3 6,171
特別利益合計	15,791	6,171
特別損失		
固定資産売却損	4 20,261	4 21,626
固定資産除却損	5 9,655	5 8,242
役員退職慰労金	2,100	-
減損損失	7 49,800	7 900,047
特別損失合計	81,817	929,917
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,452,853	940,952
法人税、住民税及び事業税	660,995	589,936
法人税等調整額	48,175	53,890
法人税等合計	612,819	536,045
当期純利益又は当期純損失()	840,033	1,476,997
非支配株主に帰属する当期純利益	475,130	220,488
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	364,902	1,697,486

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	840,033	1,476,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,266	21,971
為替換算調整勘定	2,275,002	1,486,587
退職給付に係る調整額	51,474	114,222
持分法適用会社に対する持分相当額	55,842	37,330
その他の包括利益合計	2,407,585	1,660,112
包括利益	3,247,619	3,137,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,998,589	2,830,784
非支配株主に係る包括利益	1,249,030	306,325

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	838,598	988,000	17,412,832	2,022	19,237,408
会計方針の変更による 累積的影響額			43,800		43,800
会計方針の変更を反映し た当期首残高	838,598	988,000	17,369,032	2,022	19,193,608
当期変動額					
剰余金の配当			208,456		208,456
親会社株主に帰属する 当期純利益			364,902		364,902
連結子会社の増資によ る持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	156,446	-	156,446
当期末残高	838,598	988,000	17,525,478	2,022	19,350,054

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	14,426	1,564,453	8,383	1,570,496	7,476,722	28,284,627
会計方針の変更による 累積的影響額						43,800
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,426	1,564,453	8,383	1,570,496	7,476,722	28,240,826
当期変動額						
剰余金の配当						208,456
親会社株主に帰属する 当期純利益						364,902
連結子会社の増資によ る持分の増減						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	25,266	1,556,945	51,474	1,633,686	1,104,269	2,737,955
当期変動額合計	25,266	1,556,945	51,474	1,633,686	1,104,269	2,894,401
当期末残高	39,693	3,121,398	43,090	3,204,182	8,580,991	31,135,228

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	838,598	988,000	17,525,478	2,022	19,350,054
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	838,598	988,000	17,525,478	2,022	19,350,054
当期変動額					
剰余金の配当			208,456		208,456
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			1,697,486		1,697,486
連結子会社の増資によ る持分の増減		6,936			6,936
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6,936	1,905,942	-	1,899,006
当期末残高	838,598	994,936	15,619,536	2,022	17,451,048

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	39,693	3,121,398	43,090	3,204,182	8,580,991	31,135,228
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	39,693	3,121,398	43,090	3,204,182	8,580,991	31,135,228
当期変動額						
剰余金の配当						208,456
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）						1,697,486
連結子会社の増資によ る持分の増減						6,936
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21,971	997,103	114,222	1,133,298	502,943	1,636,241
当期変動額合計	21,971	997,103	114,222	1,133,298	502,943	3,535,248
当期末残高	17,721	2,124,294	71,132	2,070,883	8,078,048	27,599,980

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	1,452,853	940,952
減価償却費	3,397,249	4,072,229
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	82,608	115,164
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	18,388	10,841
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	227,650	544,863
製品保証引当金の増減額（ は減少 ）	6,453	48,328
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	13,700	12,300
受取利息及び受取配当金	54,563	36,206
支払利息	438,613	458,924
為替差損益（ は益 ）	285,363	104,447
持分法による投資損益（ は益 ）	9,950	15,437
有形固定資産除売却損益（ は益 ）	14,126	23,697
減損損失	49,800	900,047
売上債権の増減額（ は増加 ）	1,127,088	737,928
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	90,308	918,645
仕入債務の増減額（ は減少 ）	194,521	249,747
その他	110,469	347,679
小計	4,181,444	2,813,669
利息及び配当金の受取額	55,562	34,865
利息の支払額	416,584	481,438
法人税等の支払額	796,120	404,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,024,301	1,963,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,263,773	2,172,205
定期預金の払戻による収入	2,605,729	2,092,777
有形固定資産の取得による支出	6,380,432	4,960,318
有形固定資産の売却による収入	36,054	17,794
無形固定資産の取得による支出	93,113	102,504
投資有価証券の取得による支出	286,161	32
投資有価証券の売却による収入	10,251	-
貸付金の回収による収入	77,322	29,957
その他	107,985	15,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,402,109	5,109,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,857,041	22,477,769
短期借入金の返済による支出	14,081,111	19,754,360
長期借入れによる収入	4,701,479	2,348,453
長期借入金の返済による支出	1,618,909	3,506,473
セール・アンド・リースバックによる収入	292,295	65,135
リース債務の返済による支出	181,234	168,843
社債の発行による収入	-	1,255,212
社債の償還による支出	560,000	230,000
配当金の支払額	208,456	208,456
非支配株主への配当金の支払額	144,760	189,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,056,343	2,088,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	241,450	143,868
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	80,013	1,201,909
現金及び現金同等物の期首残高	5,018,951	4,938,937
現金及び現金同等物の期末残高	4,938,937	3,737,027

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

GMB NORTH AMERICA INC.

GMB KOREA CORP.

AG TECH CORP.

青島吉明美機械制造有限公司

青島吉明美汽車配件有限公司

吉明美(杭州)汽配有限公司

吉明美汽配(南通)有限公司

THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.

GMB RUS TOGLIATTI LLC

GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

THAI KYOWA GMB CO.,LTD.

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 ... 5 ~ 40年

機械装置及び運搬具 ... 2 ~ 10年

その他 ... 2 ~ 15年

(工具、器具及び備品)

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する部分を計上しております。

製品保証引当金

当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異について、当社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）

による定額法により翌連結会計年度より費用処理し、また、GMB KOREA CORP.は、国際財務報告基準に基づき発生時に損益として認識しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建借入金

ヘッジ方針

為替変動・金利変動に起因するリスクを管理することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ6,936千円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が6,936千円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響はありません。また、1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取開発負担金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた105,968千円は、「受取開発負担金」34,174千円、「その他」71,794千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	33,935,217千円	36,004,580千円
減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。		

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金に含まれる定期預金	329,100千円	309,000千円
建物及び構築物	3,642,235	3,065,364
機械装置及び運搬具	8,793,022	7,040,624
土地	3,765,221	3,630,609
その他	43,965	36,880
計	16,573,545	14,082,478

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定含む)	7,337,030千円	5,946,769千円
短期借入金	3,839,500	4,841,000
計	11,176,530	10,787,769

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	260,794千円	255,524千円

4 保証債務

次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
THAI KYOWA GMB CO.,LTD.	226,800千円	125,895千円

5 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	430,534千円	407,418千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	738,982千円	679,201千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造発送費	926,969千円	994,426千円
給与	2,012,119	2,330,590
賞与引当金繰入額	27,623	26,583
製品保証引当金繰入額	121,278	186,403
貸倒引当金繰入額	82,244	117,350
退職給付費用	252,754	377,973
役員退職慰労引当金繰入額	24,400	23,900

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	15,729千円	6,171千円
その他	61	-
計	15,791	6,171

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	4,508千円	- 千円
機械装置及び運搬具	15,451	21,581
その他	301	45
計	20,261	21,626

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,297千円	2千円
機械装置及び運搬具	7,041	8,087
その他	315	152
計	9,655	8,242

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	57,685千円	170,651千円

7 減損損失

前連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
大阪府八尾市 (八尾第4工場)	工場	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具

当社は管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。

賃貸資産及び遊休資産については個別単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

上記の資産につきましては、前連結会計年度において生産拠点集約化に伴い閉鎖の意思決定を行ったため、減損損失49,800千円を特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、以下の通りであります。

建物及び構築物	29,300千円
機械装置及び運搬具	7,500
土地	13,000
計	49,800

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額を元に算定した金額により評価しております。

当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
奈良県磯城郡川西町 (本社・奈良工場)	事務所・工場	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具
大阪府八尾市 (八尾第1,2,3,5工場)	事務所・工場	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具

当社は管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。

賃貸資産及び遊休資産については個別単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

上記の資産につきましては、当連結会計年度において収益性の低下による減損の兆候が認められたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失900,047千円として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、以下の通りであります。

建物及び構築物	351,100千円
機械装置及び運搬具	358,847
土地	190,100
計	900,047

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	36,542千円	32,636千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	36,542	32,636
税効果額	11,276	10,664
その他有価証券評価差額金	25,266	21,971
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,275,002	1,486,587
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,275,002	1,486,587
為替換算調整勘定	2,275,002	1,486,587
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	76,200	132,240
組替調整額	805	2,919
税効果調整前	77,005	135,159
税効果額	25,531	20,937
退職給付に係る調整額	51,474	114,222
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	55,842	37,330
持分法適用会社に対する持分相当額	55,842	37,330
その他の包括利益合計	2,407,585	1,660,112

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年 4 月 1 日 至平成27年 3 月31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	-	-	5,212,440
合計	5,212,440	-	-	5,212,440
自己株式				
普通株式	1,029	-	-	1,029
合計	1,029	-	-	1,029

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	104,228	20.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月23日
平成26年11月 4 日 取締役会	普通株式	104,228	20.00	平成26年 9 月30日	平成26年12月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	104,228	利益剰余金	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	-	-	5,212,440
合計	5,212,440	-	-	5,212,440
自己株式				
普通株式	1,029	-	-	1,029
合計	1,029	-	-	1,029

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	104,228	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	104,228	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,270,106千円	5,030,540千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,331,169	1,293,512
現金及び現金同等物	4,938,937	3,737,027

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当連結会計年度に新たに計上したファイナ ス・リース取引にかかる資産及び債務の額	292,295千円	65,135千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

(ア) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(ア) リース資産の内容

・有形固定資産

什器備品(有形固定資産その他)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

(イ) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	10,267千円	8,859千円
1年超	7,970	9,253
合計	18,238	18,112

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、主に銀行借入や社債発行により必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後20年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

また、当社は複合金融商品関連では、デリバティブ内包型の期限前解約権付借入を行っております。当該組込デリバティブは借入金と密接な関係にあり、リスクが現物に及ばないため区分処理を行っておりますが、指定された期限以外の時期に当社から中途解約を申し入れた場合には別途精算金の支払義務が発生するリスクがあります。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理すると共に、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、主に公債や銀行の発行する債券であり、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手方を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	6,270,106	6,270,106	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,618,729	15,390,636	228,093
(3) 未収還付法人税等	87,754	87,754	-
(4) 投資有価証券	139,587	139,587	-
資産計	22,116,178	21,888,085	228,093
(1) 支払手形及び買掛金	7,812,022	7,812,022	-
(2) 短期借入金	10,266,657	10,266,657	-
(3) 1年内償還予定の社債	230,000	230,178	178
(4) 1年内返済予定の長期借入金	2,641,298	2,653,360	12,061
(5) 未払法人税等	299,090	299,090	-
(6) 社債	-	-	-
(7) 長期借入金	7,808,673	7,869,152	60,478
負債計	29,057,742	29,130,462	72,719
デリバティブ取引(*)	(2,091)	(2,091)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	5,030,540	5,030,540	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,656,549	15,442,814	213,735
(3) 未収還付法人税等	73	73	-
(4) 投資有価証券	86,232	86,232	-
資産計	20,773,395	20,559,660	213,735
(1) 支払手形及び買掛金	6,988,360	6,988,360	-
(2) 短期借入金	12,438,825	12,438,825	-
(3) 1年内償還予定の社債	-	-	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	2,746,890	2,757,615	10,725
(5) 未払法人税等	370,102	370,102	-
(6) 社債	1,207,160	1,207,160	-
(7) 長期借入金	6,195,128	6,260,931	65,803
負債計	29,946,467	30,022,996	76,528
デリバティブ取引(*)	(7,361)	(7,361)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、「(2) 受取手形及び売掛金」の時価については、帳簿価額から貸倒引当金の計上額を控除しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(6) 社債

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

複合金融商品については、複合金融商品全体の時価を算出し、長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	619,559千円	585,775千円
収益証券	486	456

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,270,106	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,618,729	-	-	-
未収還付法人税等	87,754	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	442	52,987	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	21,977,032	52,987	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,030,540	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,656,549	-	-	-
未収還付法人税等	73	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	20,644	29,137	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	20,707,807	29,137	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	230,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,641,298	2,213,573	2,230,921	1,296,164	1,164,952	903,062

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	-	-	-	1,207,160	-
長期借入金	2,746,890	2,059,868	1,604,228	1,477,856	642,249	410,924

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対 照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	53,429	53,429	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	53,429	53,429	-
合計		53,429	53,429	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対 照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	49,781	49,781	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	49,781	49,781	-
合計		49,781	49,781	-

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対 照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	86,600	42,853	43,747
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	86,600	42,853	43,747
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		86,600	42,853	43,747

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 619,559千円）及び収益証券（連結貸借対照表計上額 486千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対 照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	47,057	30,029	17,027
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	47,057	30,029	17,027
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	10,037	12,823	2,786
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,037	12,823	2,786
合計		57,095	42,853	14,241

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 585,775千円）及び収益証券（連結貸借対照表計上額 456千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	201	-	6
(3) その他	10,050	61	-
合計	10,251	61	6

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ドル	225,813	-	2,091	2,091
合計		225,813	-	2,091	2,091

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2)金利通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払韓国ウォン				
	変動受取・固定支払	1,154,630	1,154,630	7,361	7,361
合計		1,154,630	1,154,630	7,361	7,361

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの一体 処理(特例処理・振当処 理)	金利通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払円				
	変動受取・固定支払	長期借入金	204,560	204,560	(注)
合計			204,560	204,560	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利通貨スワップの一体 処理（特例処理・振当処 理）	金利通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円 変動受取・固定支払	長期借入金	204,560	178,990	（注）
合計			204,560	178,990	（注）

（注）金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及びGMB KOREA CORP.は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,742,291千円	5,815,043千円
会計方針の変更による累積的影響額	67,802	-
会計方針の変更を反映した期首残高	4,810,094	5,815,043
勤務費用	582,227	732,505
利息費用	146,402	131,687
数理計算上の差異の発生額	17,179	432,962
退職給付の支払額	132,145	434,933
為替換算調整額	391,285	299,966
退職給付債務の期末残高	5,815,043	6,377,300

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,253,496千円	2,774,970千円
期待運用収益	56,408	60,321
数理計算上の差異の発生額	8,381	33,820
事業主からの拠出額	442,804	456,181
退職給付の支払額	121,581	165,322
為替換算調整額	135,461	107,921
年金資産の期末残高	2,774,970	2,984,409

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,781,625千円	6,287,696千円
年金資産	2,774,970	2,984,409
	3,006,654	3,303,287
非積立型制度の退職給付債務	33,418	89,604
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,040,072	3,392,891
退職給付に係る負債	3,040,072	3,392,891
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,040,072	3,392,891

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	582,227千円	732,505千円
利息費用	146,402	131,687
期待運用収益	56,408	60,321
数理計算上の差異の費用処理額	85,062	330,880
過去勤務費用の費用処理額	742	742
確定給付制度に係る退職給付費用	758,025	1,135,494

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	742千円	742千円
数理計算上の差異	76,263	135,902
合 計	77,005	135,159

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,412千円	1,669千円
未認識数理計算上の差異	66,439	69,462
合 計	64,027	71,132

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	4%	4%
株式	4	4
現金及び預金	56	60
生命保険一般勘定	36	32
その他	0	0
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待させる長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	3.3%	3.3%

(注) GMB KOREA CORP.については、前連結会計年度について、割引率は3.03%、期待運用収益率は3.03%、予想昇給率は4.40%であり、当連結会計年度について、割引率は2.58%、期待運用収益率は2.58%、予想昇給率は4.53%であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産の未実現利益調整	53,305千円	68,887千円
賞与引当金	49,055	41,761
製品保証引当金	71,322	75,628
未払社会保険料	7,482	6,353
貸倒引当金	72,926	110,834
繰越欠損金	1,610	27,435
その他	228,276	261,755
小計	483,978	592,656
評価性引当額	87,056	223,114
繰延税金資産合計	396,922	369,542
繰延税金負債		
子会社の留保利益に係る繰延税金負債	681,024	676,239
その他	3,791	972
繰延税金負債合計	684,815	677,211
繰延税金負債の純額	287,893	307,669
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	607,620	695,444
役員退職慰労引当金	89,976	87,671
その他投資	6,314	5,889
貸倒引当金	2,088	1,948
投資有価証券	444	414
繰越欠損金	165,437	446,709
減損損失	19,918	293,520
その他	190,315	227,598
小計	1,082,116	1,759,197
評価性引当額	174,494	809,590
繰延税金資産合計	907,621	949,607
繰延税金負債		
資産再評価益	184,072	172,830
減価償却累計額	20,425	16,075
その他有価証券評価差額金	19,186	8,521
その他	44,610	51,430
繰延税金負債合計	268,294	248,858
繰延税金資産の純額	639,326	700,749

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた210,234千円は、「減損損失」19,918千円、「その他」190,315千円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.7%
海外子会社との税率差異	14.4	13.1
評価性引当額の増減	0.7	94.2
永久に損金又は益金に算入されない項目	2.2	4.2
税額控除	0.2	0.6
海外子会社の留保利益	8.1	0.5
過年度法人税等	9.1	5.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	1.0
その他	0.0	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	57.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.7%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,585千円減少し、法人税等調整額が9,200千円増加し、その他有価証券評価差額金が614千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品を製造、販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、韓国、中国、タイ、欧州の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」及び「欧州」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	13,297,535	7,116,116	40,973,287	3,129,424	443,968	25	64,960,356	96,886	64,863,470
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,194,658	2,932	3,686,746	7,409,794	3,521,836	-	17,815,968	17,815,968	-
計	16,492,194	7,119,049	44,660,033	10,539,218	3,965,804	25	82,776,325	17,912,854	64,863,470
セグメント利益又は損失()	326,352	93,983	1,715,477	88,065	210,193	80,221	1,701,146	101,886	1,599,260
セグメント資産	22,754,844	5,164,279	39,052,432	13,025,941	3,384,952	1,328,910	84,711,361	16,484,607	68,226,754
その他の項目									
減価償却費	412,358	52,810	1,975,193	734,235	278,825	2,845	3,456,268	59,018	3,397,249
持分法適用会社への投資額	430,534	-	-	-	-	-	430,534	-	430,534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	444,094	87,820	3,467,119	2,215,179	126,971	350,271	6,691,456	-	6,691,456

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額 96,886千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失()の調整額 101,886千円は、セグメント間取引消去49,513千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 151,399千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 16,484,607千円は、セグメント間取引消去 17,495,461千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,010,854千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。
- (3) 減価償却費の調整額 59,018千円は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結財 務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	13,431,782	6,582,379	42,055,762	5,147,882	422,396	1,111,096	68,751,299	215,197	68,536,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,851,304	647	5,781,000	7,764,210	3,647,194	-	20,044,356	20,044,356	-
計	16,283,086	6,583,026	47,836,762	12,912,092	4,069,590	1,111,096	88,795,655	20,259,554	68,536,101
セグメント利益又は損失（ ）	519,217	467,458	1,221,805	340,323	63,087	218,733	419,807	29,151	448,958
セグメント資産	20,674,296	5,319,185	38,962,434	13,025,779	3,039,404	1,726,705	82,747,805	17,420,017	65,327,788
その他の項目									
減価償却費	417,696	73,994	2,361,013	948,991	284,885	39,147	4,125,727	53,498	4,072,229
持分法適用会社への投資額	407,418	-	-	-	-	-	407,418	-	407,418
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	393,053	22,258	3,388,613	679,319	71,936	44,647	4,599,829	-	4,599,829

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額 215,197千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失（ ）の調整額29,151千円は、セグメント間取引消去168,274千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 139,123千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 17,420,017千円は、セグメント間取引消去 18,290,361千円、各報告セグメントに配分していない全社資産870,343千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産）であります。
- (3) 減価償却費の調整額 53,498千円は、セグメント間の未実現損益であります。

２．セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	駆動・伝達 及び操縦 装置部品	エンジン部品	ベアリング	その他	合計
外部顧客への売上高	37,280,920	14,889,237	12,398,474	294,837	64,863,470

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	米国	その他	合計
6,401,710	34,740,312	7,005,161	16,716,285	64,863,470

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計
5,891,873	78,980	14,291,359	6,538,568	1,498,705	342,233	28,641,720

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
現代自動車株式会社	23,591,683	韓国及び中国

(注) 現代自動車グループへの売上高を集約しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	駆動・伝達 及び操縦 装置部品	エンジン部品	ベアリング	その他	合計
外部顧客への売上高	39,659,996	16,573,495	12,052,274	250,334	68,536,101

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	米国	その他	合計
6,521,928	35,242,433	6,950,619	19,821,120	68,536,101

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計
4,918,043	76,590	14,364,418	5,959,891	1,179,831	304,820	26,803,595

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
現代自動車株式会社	25,060,662	韓国及び中国

(注) 現代自動車グループへの売上高を集約しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計
減損損失	49,800	-	-	-	-	-	49,800

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計
減損損失	900,047	-	-	-	-	-	900,047

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,327.86円	3,746.00円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	70.02円	325.72円

（注）1．前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）（千円）	364,902	1,697,486
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）（千円）	364,902	1,697,486
期中平均株式数（株）	5,211,411	5,211,411

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
G M B(株)	第21回無担保社債	平成22年 7月30日	30,000 (30,000)	-	-	-	-
G M B(株)	第22回無担保社債	平成22年 8月20日	200,000 (200,000)	-	-	-	-
GMB KOREA CORP.	第 1 回米ドル建無担保社債	平成27年 3月24日	-	1,207,160 [10,000千\$] (-)	LIBOR+0.02	なし	平成32年 3月24日
合計	-	-	230,000 (230,000)	1,207,160 (-)	-	-	-

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高の()内は、内書きで1年以内償還予定の額であります。

2. 当期首残高及び当期末残高の[]内は、内書きで外貨建による金額であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	1,207,160

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,266,657	12,438,825	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,641,298	2,746,890	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	163,508	112,924	3.4	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,808,673	6,195,128	2.0	平成29年～平成47年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	252,672	196,986	2.0	平成29年～平成33年
計	21,132,810	21,690,755	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,059,868	1,604,228	1,477,856	642,249
リース債務	87,333	52,872	42,977	10,188

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	17,043,646	35,353,300	50,984,724	68,536,101
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期 (当期) 純損失金額 () (千円)	264,777	443,072	75,719	940,952
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期 (当 期) 純損失金額 () (千 円)	69,605	114,071	561,674	1,697,486
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額又は 1 株当たり四半 期 (当期) 純損失金額 () (円)	13.36	21.89	107.78	325.72

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	13.36	35.25	85.89	217.95

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,505,846	2,262,484
受取手形	424,185	445,783
売掛金	1 4,322,640	1 4,043,656
商品及び製品	766,175	561,864
仕掛品	529,424	457,899
原材料及び貯蔵品	1,073,860	835,940
前払費用	18,361	21,869
未収還付法人税等	68,278	-
未収消費税等	73,147	34,915
繰延税金資産	74,376	66,106
関係会社短期貸付金	184,927	204,742
その他	1 266,563	1 226,492
流動資産合計	10,307,787	9,161,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 767,480	2 366,396
構築物	12,547	15,606
機械及び装置	788,055	513,740
車両運搬具	6,068	1,798
工具、器具及び備品	84,677	85,072
土地	2 4,006,371	2 3,816,271
建設仮勘定	226,671	119,157
有形固定資産合計	5,891,873	4,918,043
無形固定資産		
電話加入権	4,139	4,139
施設利用権	2,532	2,880
ソフトウェア	59,076	87,172
無形固定資産合計	65,748	94,192
投資その他の資産		
投資有価証券	152,213	119,577
関係会社株式	4,829,510	4,865,708
関係会社出資金	1,587,065	1,587,065
関係会社長期貸付金	646,057	622,234
保険積立金	146,615	130,579
繰延税金資産	165,832	66,598
その他	9,830	9,630
貸倒引当金	6,388	6,388
投資その他の資産合計	7,530,736	7,395,005
固定資産合計	13,488,359	12,407,241
資産合計	23,796,146	21,568,996

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	287,557	168,963
買掛金	¹ 1,443,703	¹ 1,508,821
短期借入金	2,413,694	2,667,032
1年内償還予定の社債	230,000	-
1年内返済予定の長期借入金	² 1,202,780	² 1,442,986
未払金	¹ 325,873	¹ 293,696
未払費用	156,509	149,605
未払法人税等	-	1,868
賞与引当金	146,872	136,031
製品保証引当金	28,165	8,537
設備関係未払金	100,541	43,970
その他	¹ 24,859	¹ 27,450
流動負債合計	6,360,556	6,448,963
固定負債		
長期借入金	² 2,935,946	² 2,239,485
リース債務	186,355	205,878
役員退職慰労引当金	275,000	287,300
退職給付引当金	229,118	228,990
その他	12,000	12,000
固定負債合計	3,638,419	2,973,654
負債合計	9,998,975	9,422,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金		
資本準備金	988,000	988,000
資本剰余金合計	988,000	988,000
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
為替変動準備金	1,000,000	1,000,000
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	1,908,152	279,332
利益剰余金合計	11,932,902	10,304,082
自己株式	2,022	2,022
株主資本合計	13,757,478	12,128,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,693	17,721
評価・換算差額等合計	39,693	17,721
純資産合計	13,797,171	12,146,379
負債純資産合計	23,796,146	21,568,996

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 16,724,309	1 16,374,526
売上原価	1 15,605,403	1 15,573,472
売上総利益	1,118,905	801,054
販売費及び一般管理費	1, 2 1,584,706	1, 2 1,474,605
営業損失()	465,800	673,550
営業外収益		
受取利息	1 54,501	1 56,760
受取配当金	1 174,100	1 227,580
受取ロイヤリティー	1 76,104	1 77,080
受取賃貸料	14,909	15,001
為替差益	212,475	5,995
製品保証引当金戻入額	-	9,365
その他	14,939	1 17,731
営業外収益合計	547,031	409,516
営業外費用		
支払利息	65,135	61,104
手形売却損	19,013	29,776
その他	12,513	10,914
営業外費用合計	96,661	101,796
経常損失()	15,430	365,830
特別利益		
固定資産売却益	3 595	3 3,458
特別利益合計	595	3,458
特別損失		
固定資産売却損	4 91	4 2,796
固定資産除却損	5 9,647	5 8,242
役員退職慰労金	2,100	-
減損損失	49,800	900,047
特別損失合計	61,639	911,087
税引前当期純損失()	76,474	1,273,459
法人税、住民税及び事業税	15,728	28,734
法人税等調整額	42,786	118,168
法人税等合計	27,058	146,903
当期純損失()	49,416	1,420,363

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	2,209,825	12,234,575
会計方針の変更による累積的影響額							43,800	43,800
会計方針の変更を反映した当期首残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	2,166,025	12,190,775
当期変動額								
剰余金の配当							208,456	208,456
当期純損失（ ）							49,416	49,416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	257,872	257,872
当期末残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	1,908,152	11,932,902

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,022	14,059,151	14,426	14,426	14,073,578
会計方針の変更による累積的影響額		43,800			43,800
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,022	14,015,351	14,426	14,426	14,029,777
当期変動額					
剰余金の配当		208,456			208,456
当期純損失（ ）		49,416			49,416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			25,266	25,266	25,266
当期変動額合計	-	257,872	25,266	25,266	232,606
当期末残高	2,022	13,757,478	39,693	39,693	13,797,171

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	1,908,152	11,932,902
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	1,908,152	11,932,902
当期変動額								
剰余金の配当							208,456	208,456
当期純損失（ ）							1,420,363	1,420,363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,628,819	1,628,819
当期末残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	279,332	10,304,082

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,022	13,757,478	39,693	39,693	13,797,171
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,022	13,757,478	39,693	39,693	13,797,171
当期変動額					
剰余金の配当		208,456			208,456
当期純損失（ ）		1,420,363			1,420,363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			21,971	21,971	21,971
当期変動額合計	-	1,628,819	21,971	21,971	1,650,791
当期末残高	2,022	12,128,658	17,721	17,721	12,146,379

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 6年～31年

構築物 5年～40年

機械及び装置 2年～9年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当期の売上に対応して発生する見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建借入金

ヘッジ方針

為替変動・金利変動に起因するリスクを管理することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,099,590千円	1,801,175千円
短期金銭債務	1,137,052	1,282,347

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	550,622千円	254,186千円
土地	1,561,202	1,561,202
計	2,111,825	1,815,388

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定含む)	2,210,000千円	2,210,000千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	986,811千円	1,329,208千円

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
青島吉明美机械制造有限公司	1,332,870千円	1,250,480千円
青島吉明美汽车配件有限公司	1,027,010	909,392
GMB NORTH AMERICA INC.	363,994	380,373
THAI KYOWA GMB CO.,LTD.	226,800	125,895
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	37,800	-
計	2,988,474	2,666,141

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	3,611,045千円	3,130,050千円
仕入高	8,402,437	8,492,928
営業取引以外の取引高	302,827	360,788

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度70%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
給与手当	334,645千円	320,373千円
役員報酬	206,625	188,890
賞与引当金繰入額	27,623	26,583
退職給付費用	15,702	15,363
役員退職慰労引当金繰入額	24,400	23,900
運賃	308,043	289,623
製品保証引当金繰入額	19,200	-
減価償却費	31,674	45,022

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
機械及び装置	595千円	3,191千円
車両運搬具	-	267
計	595	3,458

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
機械及び装置	91千円	2,795千円
車両運搬具	-	1
計	91	2,796

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
建物及び構築物	2,297千円	2千円
機械及び装置	7,033	8,087
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	315	152
計	9,647	8,242

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,667,750	7,206,689	4,538,938

(注) GMB KOREA CORP.が韓国証券取引所に上場しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	1,796,091
関連会社株式	365,668

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,667,750	4,984,087	2,316,336

(注) GMB KOREA CORP.が韓国証券取引所に上場しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	1,832,289
関連会社株式	365,668

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	49,055千円	41,761千円
未払社会保険料	7,482	6,353
製品保証引当金	9,407	2,620
棚卸資産	11,550	15,371
繰延税金資産合計	77,494	66,106
繰延税金負債		
未収事業税	3,118	-
繰延税金負債合計	3,118	-
繰延税金資産の純額	74,376	66,106
固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	89,976	87,671
貸倒引当金	2,088	1,948
その他投資	2,223	2,074
ゴルフ会員権	4,090	3,815
投資有価証券	444	414
退職給付引当金	75,333	70,138
減損損失	19,918	293,520
繰越欠損金	77,804	241,080
小計	271,880	700,664
評価性引当額	86,861	625,544
繰延税金資産合計	185,019	75,120
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19,186	8,521
繰延税金負債合計	19,186	8,521
繰延税金資産の純額	165,832	66,598

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と	32.7%
(調整)	税効果会計適用後	
交際費等永久に損金に算入されない項目	の法人税等の負担	0.4
受取配当金益金不参入	率との間の差異が	5.5
住民税均等割額	法定実効税率の	0.4
外国税額控除	100分の5以下で	1.0
評価性引当額の増減	あるため注記を省	47.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	略しております。	0.7
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		11.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.7%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,585千円減少し、法人税等調整額が9,200千円増加し、その他有価証券評価差額金が614千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,601,795	9,870	1,379	3,610,286	3,243,890	410,951 (351,100)	366,396
構築物	364,868	5,165	354	369,678	354,072	2,106	15,606
機械及び装置	5,709,078	330,161	629,888	5,409,351	4,895,611	586,758 (358,847)	513,740
車両運搬具	134,110	-	24,481	109,628	107,830	2,225	1,798
工具、器具及び備品	1,779,329	122,846	160,425	1,741,750	1,656,677	95,421	85,072
土地	4,006,371	-	190,100 (190,100)	3,816,271	-	-	3,816,271
建設仮勘定	226,671	126,476	233,991	119,157	-	-	119,157
有形固定資産計	15,822,226	594,520	1,240,620 (190,100)	15,176,125	10,258,082	1,097,464 (709,947)	4,918,043
無形固定資産							
電話加入権	4,139	-	-	4,139	-	-	4,139
施設利用権	10,409	768	-	11,177	8,297	419	2,880
ソフトウェア	315,286	97,501	43,909	368,878	281,706	30,166	87,172
無形固定資産計	329,835	98,270	43,909	384,196	290,003	30,586	94,192

(注) 1. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置の増加額	ユニバーサルジョイント関連機械設備	43,300千円
	ウォーターポンプ関連機械設備	135,014千円
	ステアリングジョイント関連機械設備	47,406千円

4. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置の減少額	設備老朽化による廃棄	343,393千円
	社外売却	262,329千円
工具、器具及び備品の減少額	設備老朽化による廃棄	118,509千円

5. 当期首残高及び当期末残高は、取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,388	-	-	-	6,388
賞与引当金	146,872	136,031	146,872	-	136,031
製品保証引当金	28,165	8,537	10,262	17,903	8,537
役員退職慰労引当金	275,000	23,900	11,600	-	287,300

(注) 1. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 3 1 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 3 1 日
剰余金の配当の基準日	9 月 3 0 日 3 月 3 1 日
1 単元の株式数	1 0 0 株
単元未満株式の買取り（注）	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中心区伏見町三丁目 6 番 3 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.gmb.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 単元未満株式についての権利

当社の定款に単元未満株式について、その権利を次のとおり定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- （１）会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- （２）取得請求権付株式の取得を請求する権利
- （３）募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月22日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月22日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日近畿財務局長に提出。

（第54期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月6日近畿財務局長に提出。

（第54期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月5日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年3月18日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成28年6月27日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月24日

G M B 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松田 茂

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

石原 伸一

印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているG M B 株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G M B 株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、G M B 株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、G M B 株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月24日

G M B 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松田 茂

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

石原 伸一

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているG M B 株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G M B 株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。